

議会だより

No. 234

2024.11.1

発行 茨城町議会
編集 議会広報委員会茨城町ホームページ <https://www.town.ibaraki.lg.jp/>

学校紹介シリーズ

ひめま保育園

友だちと一緒に 心を一つに
夏祭りで和太鼓を披露しました主な
内容

9月定例会のあらまし		P 2～4
令和6年度補正予算		P 5
令和5年度決算		P 6～8
一般質問		P 9～13
議会活動報告・お知らせ		P 14

9 月定例会開催

「令和5年度 一般会計 特別会計 企業会計 ふるさと寄附金関係経費等を含む補正予算、契約、条例 デジタル時代における町議会の対応

「歳入歳出決算」を認定 一部改正など14議案を可決 町議会会議規則の一部改正 可決

令和6年
第3回定例会
9/5～9/13

「(仮称) 茨城町新たな文化的施設建設工事

の請負契約の締結について」 可決

令和6年第3回定例会は、9月5日から13日までの9日間の会期で開かれました。
開会初日は、町長より、令和6年度上半期事業の進捗状況について報告、令和5年度一般会計及び特別会計決算認定などを含む認定2件についての概要説明、条例の一部改正、補正予算などを含む14議案について提案理由の説明がありました。
続いて、一般質問が行われ、9人の議員が登壇し、町政全般にわたり質問がなされました。その後、認定2件、議案14件、陳情2件をそれぞれ所管の常任委員会に付託しました。

13日の最終日には、各常任委員会委員長より付託された案件の審査結果の報告があり、討論・採決の結果、全議案を原案のとおり可決、陳情2件を継続審査としました。続いて、議員提出議案1件について審議が行われ、原案のとおり全会一致で可決し、さらには、町長より追加提出された人事案件1件についても審議が行われ、推薦に異議なき旨を答申し、全日程を終了しました。

可決された議案

議案第52号
茨城租税債権管理機構規約の変更について

・森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の施行に伴い、令和6年度より市町村が森林環境税を賦課徴収することとなったことから、茨城租税債権管理機構規約の一部を変更することについて、地方自治法第286条第1項の規定に基づき、同機構を構成する市町村において協議。
施行期日 令和7年4月1日
【賛成多数】

反対 討論

(議案第52号に対する反対)

森環境税は、温室ガスを大量に排出している企業や法人へ負担を求め、個人住民税の均等割と併せて、一律1千円を賦課し、今後賦課し続けること、町民の滞納金の徴収を租税債権管理機構に委託することに反対する。

賛成 討論

(議案第52号に対する賛成)



今回の規約変更は、森林環境税が国税であることから、同機構の事務処理の中に、森林環境税を追加するに、森林環境税を追加するものであり、市町村から移管された滞納事案の中に森林環境税が含まれていた場合にも、同機構において滞納処分が可能となるものであり、税負担の公平性の観点から当然必要な規約変更である。
法に基づき滞納処分を執行し、確実な徴収を図りながら、町民1人1人に対する租税負担の公平性を実現するために、今回の規約変更は必然的に必要なものであると考え賛成する。

※茨城租税債権管理機構とは…

県内全市町村を構成団体とする市町村税徴収のための一部事務組合です。市町村から依頼を受け、滞納処分に伴う徴収業務を行う組織で、町での徴収が困難と判断された場合、茨城租

【常任委員会審査PICKUP】 議案第53号質疑応答

町内で該当する保育施設は、何か所か。

答 小規模保育施設3園、家庭的保育施設1園。

問 改正に伴う施設職員の増員見込みは。

答 施設に聴き取り調査を行った結果、現職員体制で、基準を満たしているとの回答を得たことから、現時点での増員は予定していない。

議案第54号 茨城町国民健康保険条例の一部を改正する条例について

・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う改正。
〔内容〕
国民健康保険被保険者証の廃止に伴い、被保険者証の返還を求め、規定の削除等、所要の規定を整備。
施行期日 令和6年12月2日
【賛成多数】

【常任委員会審査PICKUP】 議案第54号質疑応答

問 国民健康保険被保険者で、マイナ保険証の登録状況について。
答 国民健康保険被保険者数は、約7500人で、マイナ保険証登録率は、7月時点で、59.1%。マイナ保険証利用率は、6月時点14.7%で、1月時点より10%上がっている。

反対 討論

(議案第54号に対する反対)

個人情報保護の漏洩や国による一元管理に対する町民の不安を置き去りにしたまま、今の保険証を廃止すべきではない。また、マイナ保険証を持たない町民に不利益となることは、個人の医療を受ける権利、人権保障にも関わる重大問題である。よって、マイナンバー制度は中止し、全面的に見直すよう国に求めるべきと考え反対する。

賛成 討論

(議案第54号に対する賛成)

マイナンバー制度は、デジタル化の進展に伴い、利便性や経済性、合理性が求められている中において、行政手続の簡素化や迅速化を実現するために重要な基盤であり、利便性が向上するなど多くのメリットが考えられる。今後その利活用を進めていき、誰一人取り残さない社会の実現に向けて行政機能を最大限に活かされることを願い賛成する。

※討論とは…

議会において、表決の前に議題となつてくる案件に対し、賛成か反対かの議員個人の意見を表明することです。その意見に反対しない議員、賛否の意思を決めていない議員を自分の意見に賛同させることを目的に行うものです。

議案第57号 町道路線の変更について

・県道大洗友部線バイパス工事に伴う路線(2285号線、2288号線)の変更。
【全員賛成】

税債権管理機構に徴収を委託し、滞納処分や差押財産の公売などを行います。

議案第53号
茨城町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

・児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴う改正。

〈内容〉 小規模保育事業所及び事業所内保育事業所における、保育士及び保育従事者の配置基準の見直し。		
年齢区分	現行	改正後
満3歳以上 満4歳未満の 児童	児童20人につき1人	児童15人につき1人
満4歳以上の 児童	児童30人につき1人	児童25人につき1人

施行期日 公布の日から
【全員賛成】

議案第58号 町道路線の廃止について

・国営緊急農地再編整備事業「茨城中部地区」に伴う路線(1447号線、1448号線、1451号線、1452号線、1453号線、1454号線)の廃止。
【全員賛成】

決算認定

認定第1号
令和5年度茨城町一般会計及び特別会計決算認定について
【全員賛成】

認定第2号
令和5年度茨城町公営企業会計決算認定について
【全員賛成】

報告

報告第7号
令和5年度茨城町財政健全化に関する報告について

・地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、健全化判断比率が監査委員の審査に付され、その意見書を付けて議会に報告されました。

〈審査意見(一部抜粋)〉

健全化判断比率はすべて早期健全化基準を下回っているが、依然、財政は厳しい状況にあるので、今後とも各種指標の基準を超えることのないよう財政の運営に努められたい。

予算・決算常任委員会

9/10
補正予算

補正予算は、当初予算に組み込むことができなかったもの、その後必要が生じた事項で早急な予算措置が必要なものについて計上しています。一般会計では、歳入は、地方特例交付金などを増額、歳出は、総務費及び衛生費などの増額により、3億338万6千円を追加し、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ154億4073万7千円(対前年同期比+15.4%)としました。

また、青葉小スクールバス運行業務委託について、期間を令和6年度から令和11年度まで、限度額を5億5330万3千円とする債務負担行為を設定しました。

可決された令和6年度補正予算

会 計 名		補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計		151億3735万1千円	3億338万6千円	154億4073万7千円
国民健康保険特別会計		36億5848万6千円	333万3千円	36億6181万9千円
後期高齢者医療保険特別会計		5億4166万9千円	107万2千円	5億4274万1千円
介護保険特別会計		34億6794万7千円	1億1609万5千円	35億8404万2千円
農業集落排水事業会計	収益的支出	3億1569万9千円	▲26万2千円	3億1543万7千円
公共下水道事業会計	収益的支出	6億5543万8千円	54万9千円	6億5598万7千円
水道事業会計	収益的支出	7億8763万3千円	365万2千円	7億9128万5千円

一般会計補正予算の主な内容

■ふるさと寄附金関係経費	1億5144万7千円
(ふるさと寄附金の寄附見込額増に伴う積立金及び事務費の増額)	
■調整給付金事業費	6500万円
(定額減税補足給付金事業において、給付対象者数の増加に伴う給付額の増額)	
■新たな住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金事業費	2006万円
(対象世帯数の増加に伴う給付金等の増額)	
■予防費	9215万8千円
(10月より新型コロナウイルス感染症予防接種の定期接種が開始されることに伴い、接種対象者「接種日に満65歳以上の方、60～65歳未満の方で、心臓、腎臓、呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に重い障害がある方」の自己負担額を軽減するための助成額及び実績確定による国庫補助金等の過年度分返還金)	

■債務負担行為補正

事 業 名	期 間	限 度 額
青葉小スクールバス運行業務委託 (業務委託契約の更新にあたり、令和7年4月からのスクールバス運行開始を円滑に行うための準備期間も含めた委託期間を確保するため、債務負担行為を設定)	令和6年度から 令和11年度まで	5億5330万3千円

※債務負担行為とは…

複数年にわたる契約や後年度の支出が確実なものを、期間・内容・限度額などを決めておいて、将来支出する行為。予算として設定されているが、その時点での歳出が確定されていないため、歳出予算には含まれません。

現実には現金支出が必要になった場合は、あらためて歳出予算に計上(現年度化)しなければなりません。

原案可決

契 約

議案第55号
R6茨城町営矢頭団地(C棟)等
外部改修工事の請負契約の締結
について

- ・契約の方法
一般競争入札による契約
- ・契約金額
1億1110万円
- ・履行期限
令和7年3月14日

【全員賛成】



改修工事前
矢頭団地C棟(奥)

議案第56号
(仮称)茨城町新たな文化的施設
建設工事の請負契約の締結につ
いて

- ・契約の方法
一般競争入札による契約
- ・契約金額
37億9500万円
- ・履行期限
令和8年3月20日

【全員賛成】



文化的施設完成イメージ図

原案可決

議員提出議案

発議第3号
茨城町議会会議規則の一部を改
正する規則について

〈概要〉

地方議会の活性化を図るため、地方自治法の一部が改正され、地方議会における手続(これまで書面により行うこととされていた通知・届出等)について、オンライン化(電子申請や電子メールの活用など)を可能とする規定が新設された(令和6年4月1日施行)。

これを受け、全国町村議会議長会において、標準町村議会議規則の改正が行われたことを踏まえ、町議会においても、関係者の利便性向上・議会運営の合理化のため、議会関係手続をオンライン化することが可能となるよう、茨城町議会会議規則において所要の規定を整備。

施行期日 公布の日から

【全員賛成】

人事案件

諮問第2号
人権擁護委員候補者の推薦につき
意見を求めることについて

・議会は、人権擁護委員候補者の推薦に異議なき旨答申しました。

別所直紀(越安)

任期 令和7年1月1日から
令和9年12月31日

【全員賛成】

※人権擁護委員とは…

家庭内や隣近所のトラブル、いじめや差別など、様々な人権問題や悩み事の相談に応じます。全国には約1万4千人、本町では、4人が法務大臣から委嘱され活動しています。

請願・陳情の審査結果

継続審査となったもの

陳情第2号
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める陳情

【要旨】

・学校の働き方改革、長時間労働の是正や義務教育費国庫負担制度を堅持するよう求める陳情。

【付託】
教育民生常任委員会

陳情第3号

母(王乖彦)が中国で不法に逮捕されている件に関する陳情

【要旨】

・国及び外務省に母(王乖彦)の早期救出の働きかけを求める陳情。

【付託】
総務・経済建設常任委員会

審議未了となったもの

請願第1号
「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の請願

陳情第1号
ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を政府に要求する意見書の提出を求める陳情



原案可決

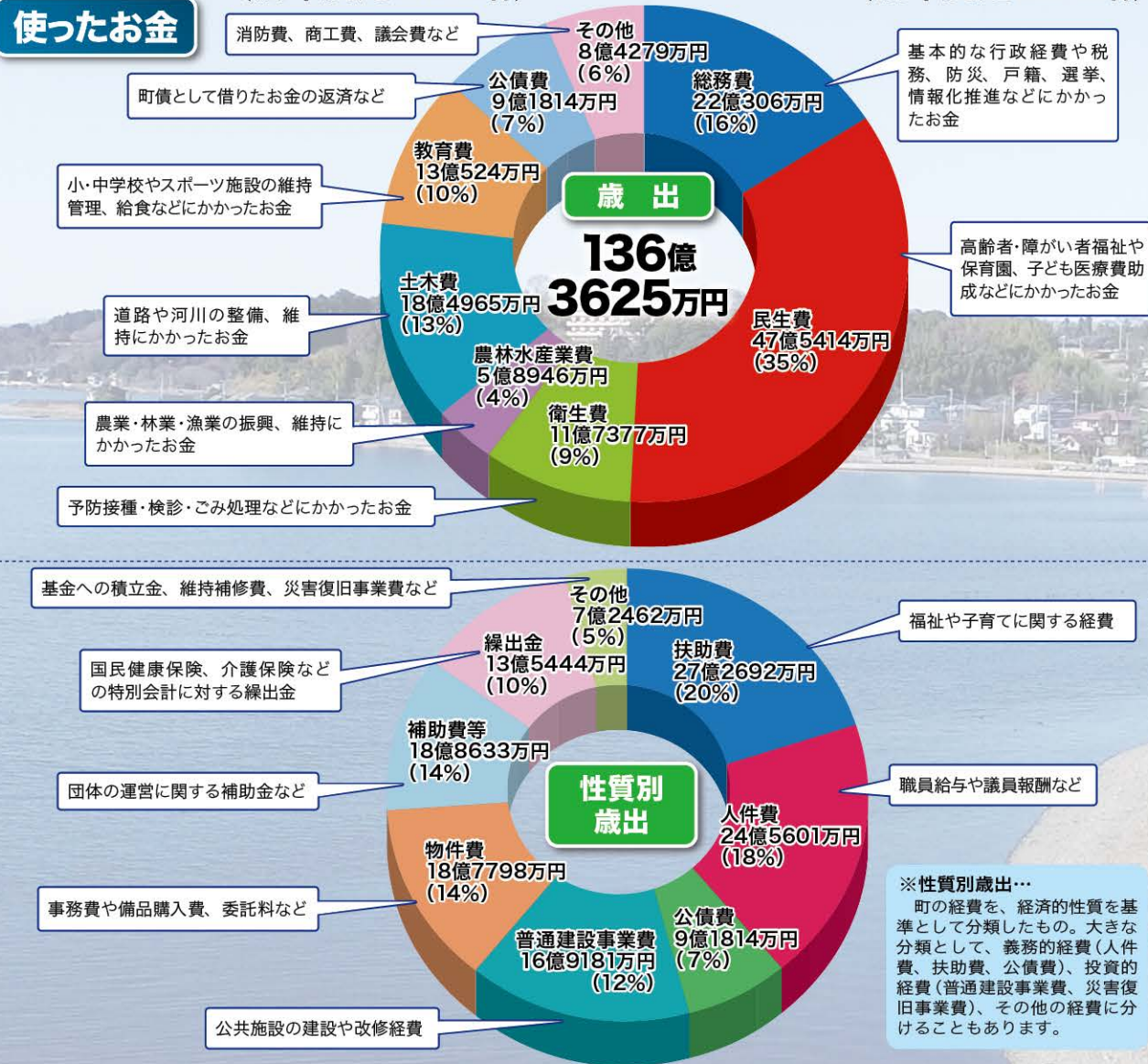
可決された令和6年度補正予算

議案第59号	令和6年度茨城町一般会計補正予算(第2号)【全員賛成】
議案第60号	令和6年度茨城町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)【全員賛成】 (保険給付費の増額など)
議案第61号	令和6年度茨城町後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)【全員賛成】 (広域連合納付金の増額など)
議案第62号	令和6年度茨城町介護保険特別会計補正予算(第1号)【全員賛成】 (基金積立金の増額など)
議案第63号	令和6年度茨城町農業集落排水事業会計補正予算(第1号)【全員賛成】 (4/1付け人事異動に伴う補正)
議案第64号	令和6年度茨城町公共下水道事業会計補正予算(第1号)【全員賛成】 (4/1付け人事異動に伴う補正)
議案第65号	令和6年度茨城町水道事業会計補正予算(第1号)【全員賛成】 (4/1付け人事異動に伴う補正)

令和5年度決算

一般会計

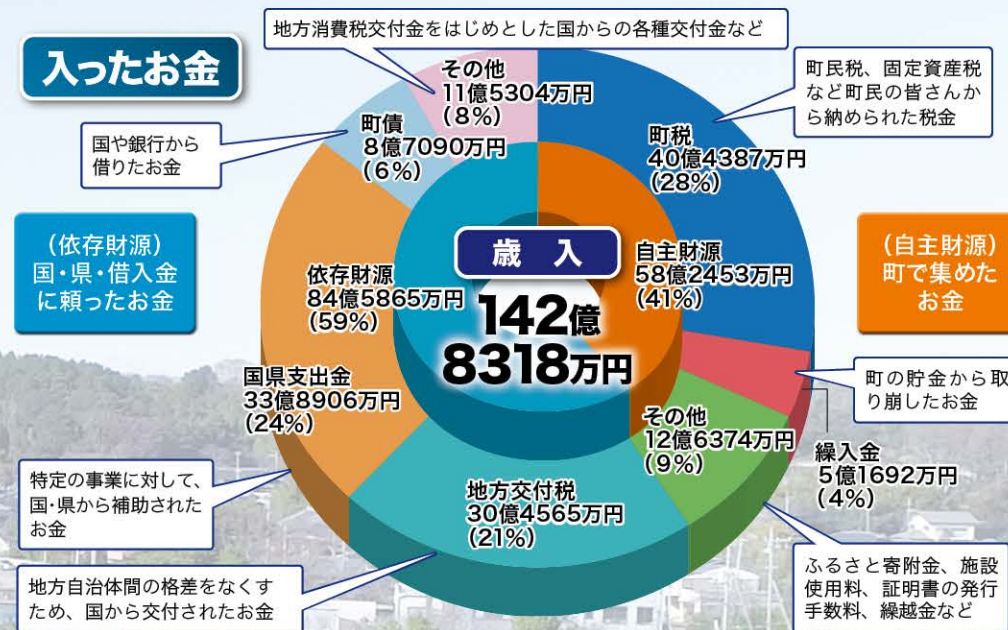
歳入 142億8318万円 (前年度比5.0%増) 歳出 136億3625万円 (前年度比6.4%増)



青葉中屋内運動場
大規模改造事業費

一般会計、特別会計及び企業会計
歳出総額
など 240億4800万円 を認定 前年度比 3.5%増

差引額 6億4693万円 (・令和6年度に繰り越して使用する分 3億9693万円) (・将来に備えて基金へ積み立てた分 2億5000万円)



特別会計及び企業会計

会計名	歳入(収入)	前年度比	歳出(支出)	前年度比	差引額
国民健康保険特別会計	36億3947万円	▲3.4%	36億3589万円	▲2.8%	358万円
後期高齢者医療保険特別会計	4億6393万円	3.7%	4億6241万円	3.5%	152万円
介護保険特別会計	36億4861万円	0.1%	35億3146万円	3.4%	1億1715万円
農業集落排水事業会計	収益的収支 3億1715万円 資本的収支 5250万円	▲6.0% ▲13.9%	3億615万円 1億613万円	▲5.1% ▲6.6%	1100万円 ▲5363万円
公共下水道事業会計	収益的収支 6億7837万円 資本的収支 3億1022万円	4.1% 14.2%	6億1702万円 4億4627万円	▲3.3% 6.3%	6135万円 ▲1億3605万円
水道事業会計	収益的収支 8億1789万円 資本的収支 3億9989万円	3.8% 17.2%	6億9393万円 6億1062万円	▲1.6% ▲1.8%	1億2396万円 ▲2億1073万円
工業用水道事業会計	230万円	▲0.2%	187万円	▲11.7%	43万円

収益的収支…1年間の営業活動で発生した料金収入などの収益と、収入を得るために必要になった費用。上下水道事業の場合、主に水道水の供給や汚水処理に係る収入と費用が計上されます。
資本的収支…施設の建設や更新に係る財源の収入とその支出が計上されます。
※農業集落排水事業会計・公共下水道事業会計・水道事業会計 資本的収支の不足額は損益勘定留保資金(現金の支出を必要としない費用の減価償却費など内部に留保している資金)等で補てんしています。

茨城町は早期健全化基準を下回っており、健全です！

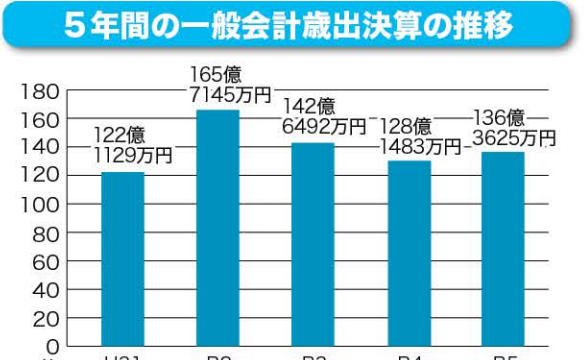
項目	内容	R4年度	R5年度
財政力指数	財政力を判断する指標として用いられ、過去3年間の平均値を使用。この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされます。1を超えると地方交付税(普通交付税)は、交付されません。	0.584	0.582
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する数値で人件費、扶助費、公債費の義務的性格の経常経費が町税、普通交付税などの経常的一般財源に占める割合。数値が低いほどいろいろな事業に使えるお金に余裕があるとされます。	84.8%	87.6%
実質公債費比率(早期健全化基準)	標準財政規模(町が毎年安定して得ることのできる収入)に対する実質的な借入金の返済額の割合。数値が高いほど返済の資金繰りが厳しいことを表します。	5.9% (25.0%)	5.8% (25.0%)
将来負担比率(早期健全化基準)	標準財政規模(町が毎年安定して得ることのできる収入)に対する将来支払うことになる負担の割合。数値が高いほど今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。	8.1% (350.0%)	6.3% (350.0%)

基金(貯金)と町債(借入金)の状況 (令和5年度末・一般会計分)

基金残高 56億4448万円 (町民1人当たり 約18万円)
(主な基金の積立状況) 財政調整基金 17億2092万円
公共施設等整備基金 18億5148万円

町債残高 99億9882万円 (町民1人当たり 約33万円)
町の人口 30,588人(令和6年3月末住基人口)

※基金…町が将来のために備えたり、特定の目的のために資金を積み立てたものです。町の積立預金のことをいいます。
※町債…町が事業を行うために資金を調達する一つの手段で、町の借入金のことをいいます。
※財政調整基金…年度間の財源調整や大規模災害などの不測の事態が発生した際に活用が見込まれる基金。
※公共施設等整備基金…公共施設等の整備、改修等に要する資金に充てるための基金。



【問】人口を増やすためにどのような対策を行っているのか。

【答】本計画において、特に重点的に取り組むテーマとして位置づけた6つの重点プロジェクトを中心に各種施策を進めている。そのうち

このまま人口減少が進行すると、町民の皆様の生活に様々な影響を及ぼすことが考えられることから、引き続き総合計画や総合戦略に掲げた各種施策を積極的に推進し、持続可能なまちづくりに取り組んでいく。

【問】現在、災害時の避難所への避難者数についてどのよう想定しているのか。また、災害発生時にどの程度の備蓄しているのか。

【答】本町の災害時想定避難者数については、平成30年12月に公表された「茨城県地震被害想定調査報告書」に基づき、避難所への最大避難者数を約1千人と想定している。また、災害発生時に備えた防災資機材や食料などの備蓄については、最大避難者数の想定に基づき、町内の小・中学校及び閉校となつた小学校合わせて12か所の防災倉庫に、間仕切りテントや折り畳み式ベッドなどの防災資機材及び食料などを分散配備している。なお、非常食のアルファ米やパン等については、「茨城県地域防災計画」に基づき、避難者1人当たり3日分を備蓄している。

【議員からの要望・提案】AIを活用した防災システムは、災害時の情報収集や分析、避難指示の迅速かつ正確な発信を行い、初動対応の効率化と被害の拡大防止に寄与することから、AI防災の導入を要望する。

※一般質問の掲載記事は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

令和5年度決算 成果事業

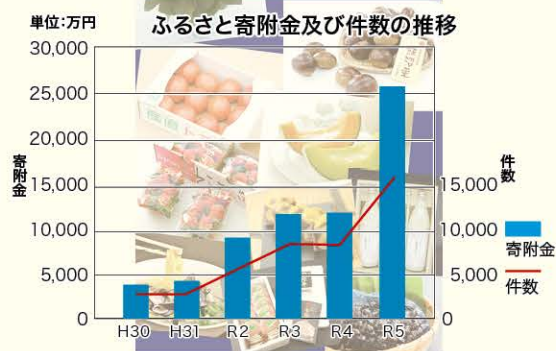
町の予算が適正かつ効果的に執行されたか、予算・決算常任委員会で慎重審議し、全ての会計決算を認定しました。

その中で、議会が注目し、成果を挙げた事業を紹介します。

決算額は、令和5年度のみ金額であり、全体事業費ではありません。複数年事業のものもあります。

ふるさと寄附金

2億6005万円



15,969件の寄附が集まりました

新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応 関連経費

（下記事業は、一部事業です）

新型コロナワクチン接種に係る経費
1億4095万円
令和5年度 接種実績15,658人



粗飼料価格高騰対策支援金給付事業費
粗飼料価格の高騰により影響を受ける酪農及び肉用牛飼養者への支援。牛飼養者34経営体に支援金を給付。
1477万円

事業継続緊急給付金給付事業費
10万円を259事業者に給付。
2590万円

学校給食費物価高騰対策事業費
令和5年9月から令和6年3月まで学校給食費を児童生徒1人あたり月額1,000円減額など。
2886万円

高校生等新生活スタート応援事業
中学校等を卒業または修了する子の保護者266人に対し、生徒1人あたり3万円を給付。
810万円

事業費の一部に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用しています。



移住・定住促進事業費

（下記事業は、一部事業です）

742万円

移住支援事業負担金
実績7件【7世帯 17人】
町内の事業所で就業し、町に移住した世帯を対象に、支援金(単身世帯10万円、2人以上世帯20万円)を交付。

転入者向け住宅リフォーム資金助成事業負担金
実績4件【4世帯 7人】
転入者が住宅リフォームをして居住する場合のリフォーム費用に対し助成金を交付。

道路新設改良事業

3億2081万円



中石崎地内町道120号線新設改良工事などを実施し、生活関連道路の整備促進に努めました。

青葉中屋内運動場大規模改造事業

1億6958万円



青葉中学校屋内運動場に外壁のひび割れや屋根防水の劣化などが生じていたことから、教育環境の改善を図るため大規模改造工事を実施しました。

※金額は、1万円未満切り捨て

一般質問



寺門 早苗 議員

【問】人口を増やすための総合計画や総合戦略に掲げた各種施策を積極的に推進し、持続可能なまちづくりに取り組んでいく

【答】

【問】茨城町第6次総合計画後期基本計画における人口目標値に対する現在の推移について。

【答】本計画では、長期的な人口の予測値と目標値を定めた「茨城町人口ビジョン」を基に、目標年度である令和9年度の人口を3万830人に設定しているが、人口は年々減少しており、本年8月1日現在の常住人口では3万46人と既に人口目標値を下回っている状況である。

【問】人口を増やすためにどのような対策を行っているのか。

【答】本計画において、特に重点的に取り組むテーマとして位置づけた6つの重点プロジェクトを中心に各種施策を進めている。そのうち

一般質問



根崎 敏夫 議員

【問】これからの防災・減災対策について

【答】

防災訓練や各種防災イベントの実施などにより防災知識の普及啓発に取り組んでいく

【問】現在、災害時の避難所への避難者数についてどのよう想定しているのか。また、災害発生時にどの程度の備蓄しているのか。

【答】本町の災害時想定避難者数については、平成30年12月に公表された「茨城県地震被害想定調査報告書」に基づき、避難所への最大避難者数を約1千人と想定している。また、災害発生時に備えた防災資機材や食料などの備蓄については、最大避難者数の想定に基づき、町内の小・中学校及び閉校となつた小学校合わせて12か所の防災倉庫に、間仕切りテントや折り畳み式ベッドなどの防災資機材及び食料などを分散配備している。なお、非常食のアルファ米やパン等については、「茨城県地域防災計画」に基づき、避難者1人当たり3日分を備蓄している。

【問】災害に対する被害を最小限に抑えるために地域防災計画等を踏まえた上で、防災訓練などの防災・減災対策をどのように行っているのか。

【答】昨今、大雨災害が全国各地で頻発している状況を踏まえ、本年6月30日に旧石崎小学校及び旧広浦小学校の体育館を避難所とした避難力強化訓練を実施。訓練では、176人の町民の皆様に参加をいただき、災害発生時に適切な避難行動を実行するための取組を行った。避難所ではハザードマップをもとに地域の災害リスクや避難所環境を事前に確認していただくことで、災害に対する備えの強化を図ることができた。

また、7月7日には、神奈川県開成町と「災害時における相互応援に関する協定」を締結し、新たな災害時の人的・物的な相互支援体制を構築した。

さらに、国が防災の日として定める9月1日に、イオンタウン水戸南において、防災備蓄品の展示紹介や防災に関する相談会を開催し、町民の皆様のさらなる防災意識の高揚を図るための広報・啓発活動を行ったところである。

今後も、防災訓練や各種防災イベントの実施などにより防災知識の普及啓発に取り組んでいく。

一般質問



高安 将能 議員

オープンデータの取組状況について

答 ホームページで公開しているデータを各部署と連携し精査した上で、順次公開できるように取り組んでいく

問 官民データ活用推進基本法においては、国・地方公共団体等が保有するデータについて、国民が容易に利用できるような必要な措置を講ずるものとされているが、現在本町において、オープンデータがどの程度導入されているか。具体的には、データの公開状況、提供されているデータの種類、更新頻度などについて。また、今後、本町がオープンデータを取り扱いする中で、明文化された意義や目的をどのように捉え、データや統計の利活用をしていくのか。

答 オープンデータの取組状況は、県及び本町のオープンデータポータルサイトに指定緊急避難場所一覧を公開しており、情報に更新を行うこととしている。現在は1種類のみの公開に留まっていることから、今後は本町のホームページで公開して

一般質問



岩松 律子 議員

男性に対するHPVワクチン接種費用助成を

答 国の動向や県内の自治体の状況を注視しながら検討していく

問 HPVワクチンの接種状況について。

答 平成25年6月から、厚生労働省通知に基づき、HPVワクチンの積極的勧奨は差し控えていたが、令和4年度から積極的勧奨を再開し、キャッチアップを含めた接種対象者へ勧奨通知を送付するとともに、子宮頸がんへの予防効果があるHPVワクチンについて、広報紙やホームページで広く周知している。

本年7月末現在、本町のHPVワクチン接種対象者は、1992人であり、そのうち初回接種が済んでいる方は551人、接種割合は約27・7%となっている。

問 HPVは、肛門がん、中咽頭がん、尖圭コンジローマなど、男性もかかる病気の原因と考えられており、男性がHPVワクチンを受け

接種することで疾病予防が期待できる。加えて、男性がワクチンを受け、感染予防することで、性交渉によるHPV感染から女性を守り、子宮頸がんの予防にもつながる。将来のパートナーへの感染を防ぐことができるという観点から、子ども、子育て世帯への支援策、少子化対策の基礎ともなり、何より市民の健康を守るための重要な施策である。男性へのHPVワクチン接種費用助成制度を創設するべきと考えるが見解を伺う。

答 国内で薬事承認されているHPVワクチンは効能、効果によって3種類あり、うち1種類のHPVワクチンが9歳以上の男性に薬事承認され、現在国においては、定期接種化に向け検討されている。

男性へのHPVワクチン接種費用の助成については、国の動向や県内の自治体の状況を注視しながら検討していく。

※HPVワクチン（子宮頸がんワクチン）とは：子宮頸がんなどの原因となるヒトパピローマウイルス（HPV）の感染を防ぐ予防接種に用いられる薬のこと。



一般質問



海老澤 忠 議員

避難所での環境対策について

答 被災者が安心して避難生活を送ることができるよう、避難所環境の改善に努めていく

問 災害時において当町での避難所開設基準について。

答 茨城町地域防災計画に定められている非常配備基準に基づき、災害対策本部などを設置し、災害の規模や気象情報、警報発令状況などを踏まえ、災害発生又は発生が予想される場合に、自主避難所を含め避難所の開設を決定している。

問 指定避難所数は、何か所か。また、一般での避難所では生活が厳しい高齢者や障がい者等の方々の福祉避難所の設置や運営はどう対応されているのか。

答 小・中学校及び閉校となった小学校の体育館12か所と町総合福祉センター「ゆうゆう館」など計15か所を指定避難所としている。「高齢者や障がい者」など、特別な配慮を要する「要配慮者」の避

一般質問



石川 祐一 議員

副町長のまちづくりに対する意気込みについて

答 本町のポテンシャルを最大限に生かす施策を推進し、町の発展のために取り組む

問 石毛副町長が、これまで県庁職員として見た茨城町のイメージ、茨城町に関わり、どのような印象を持ったか伺う。

答 県庁時代、茨城町については、潤沼等の豊かな自然環境に恵まれ、農畜産業が盛んな一方で、工業団地への企業誘致や「桜の郷」の整備が進んでいる町、合併を選択せず、独自の歴史や文化の継承を大事にしつつ、安定した行財政運営を行っている町、総じては、町のキャッチフレーズどおり「ほどこよい田舎」という受け止めがあった。

現在の私は、急激な人口減少、少子・高齢化の脅威を痛感する一方で、この町はこれらに対峙して発展を続けていくための様々な魅

力やポテンシャルを持った、「未来に向かって大きく希望が持てる町」という認識を強くしている。

例えば、基幹産業の農業は、圃場の基盤整備や農産物のブランド化に力を入れており、儲かる農業を実現できれば、本町の発展の大きな推進力になる。交通では、東関東自動車道の全線開通が近づき、茨城空港ではビジネスジェットの利用が始まり、国内外への就航路線の拡大も見込まれる中、広域交通ネットワークの充実、企業立地、観光誘客などを進めていく強みである。また、観光では、潤沼自然公園の「花の魅力」や高品質な農畜水産物の「食の魅力」に加えて、キャンプ場、潤沼水鳥湿地センター、歴史史跡等、「この町ならではの特別な体験」を提供できる拠点等が豊富にあり、これらの資源を活用して、国内外から誘客を拡大し、稼げる観光地域を実現できれば、地域経済を大きく発展させていくことができる。本町は、様々な魅力やポテンシャルにあふれている。

問 副町長の本町のまちづくりに対する意気込みと抱負について。

答 副町長として小林町長を補佐し、町長がめざす「新しいステーション」に向けて、希望と活力のある町の実現に、職員と一丸となって取り組んでいく。職員とは率直に意見や考えを交換し、課題や目標を共有し、新しい発想や創意工夫、チャレンジ精神などを共に発揮しながら、本町のポテンシャルを最大限に生かすための施策を推進し、茨城町の発展に向け全力で、取り組んでいく。

問 消防団は、災害時に迅速に対応するための重要な役割を果たしており、地域社会にとつて欠かれない存在であるが、消防団員の成り手不足は新聞等でも大きく報道され、全国的な問題となっている。消防団員確保のための施策について伺う。

答 本町における本年4月1日現在の消防団員充足率は95・2%であり、県内において上位ではあるが、若い世代の団員が少なく、本町としても対応の必要性を強く感じている。

これまでの団員確保の取組として、町内各所へ入団募集のポスター掲示や、平日の昼間のみ活動を行う機能別消防団員制度の導入、処

答 若い世代の加入を増やす為、SNS等を活用した魅力的な広報活動を行う

一般質問



堀江 誠 議員

問 消防団は消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安全・安心の確保のために果たす役割は大きい。そのために、年間を通して、仕事や家庭を持ちながら24時間いつでも出動できるように火災や災害に備え、訓練や火災予防運動、車両点検などを行っている。消防団活動をもっと地域の皆様に理解していただき、消防団と一緒に地域防災の連携を深めていくために、どのように消防団活動や役割を周知していくのか伺う。

週の改善として活動報酬の見直し、訓練の効率化を図ってきた。

今後は、入団対象である若い世代の加入を増やす為、広報紙や町ホームページ、SNS等を活用した魅力的な広報活動を行うとともに、効果的な対策についても検討していく。

県北中央町村議会
議長会議員研修会

茨城町、城里町、大子町、大洗町、東海村の5町村で構成する県北中央町村議会議長会の令和6年度議員研修会が7月12日、各議会議員と事務局職員ら75人が出席して水戸プラザホテルで開かれました。冒頭、会長の城里町議会 三村孝信 議長が「研修会の成果を十分に生かし、町村議会を取り巻く厳しい現状の対策に活用していただければ」とあいさつ。研修は、水戸市議会 大津 亮一 議長、議会改革調査特別委員会 綿引 健 委員長が「水戸市議会の議会改革について～ハラスメント根絶条例の制定～」と題して講演。地方議員による自治体職員へのハラスメントを根絶しようと防止条例を定める議会が増えてきている中、議員がハラスメント条例について見識を深めました。

<研修内容>
○水戸市議会の議会改革について
～ハラスメント根絶条例の制定～



令和6年度 県北中央町村議会議長会議員研修会

広報委員会研修会

9月25日、全国町村議会議長会(渡部孝樹会長)は、東京のニッショーホールにおいて、「令和6年度町村議会広報研修会」を開催し、広報委員会の6名の議員が参加しました。

研修会には、全国から約1,100人の議会広報委員等が参加し、熱心に受講しました。

研修では、広報委員として必要な議会広報の作成技術や見せ方、簡単なデザインのスキル、また先進事例として寄居町議会の議会広報を学びました。

広報委員会では、研修成果を今後の議会広報作成に活かしてまいります。

<研修内容>
○読まれる議会広報紙の作り方
○パッと伝わる広報紙に！
やっではないデザイン講座
○「読まれない議会だより」に出す意味なし！
聴く・動く寄居町議会の挑戦



令和6年度 町村議会広報研修会

一般質問



佃 敬子 議員

問 現在の利活用計画や財政状況を踏まえながら、校舎の解体・撤去を含め、利活用方策を引き続き検討していく

答 現在、旧石崎小学校及び旧上野合小学校を文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に登録し、事業提案の募集を行っているところである。これまで20件程度の問い合わせがあったが、本年度は、まだ問い合わせのない状況である。要因は、校舎の耐震基準が満たされていないことや、災害時にグラウンドの利用制限があることなどが考えられる。

議員からの要望・提案
指定避難所である学校跡地の利活用の一つとして防災公園としての機能を備えていただくよう要望。

問 廃校となった小学校の体育館やグラウンドの利活用などの現状について。

答 学校跡地は、災害時に避難所及び緊急避難場所として使用するが、平時は、それぞれの体育館を年間300日以上、バレーボールやバドミントンなど多くのスポーツ団体が利用している。また、グラウンドは、旧沼前小学校を全面芝生化して、少年サッカー場「フォレストぬまきグラウンド」として利活用し、開放している旧石崎小学校及び旧上野合小学校の2校は、高齢者クラブやサッカースポーツ少年団が利用している。校舎については、旧駒場小学校は「駒場庁舎」として、旧川根小学校は解体・撤去して学校給食共同調理場

問 避難行動要支援者の名簿作成は、どの程度進んでいるのか。

答 本町では、65歳以上のひとり暮らしや、高齢者のみの世帯、要介護状態区分が要介護3以上の方などで、自ら避難することが困難な方を対象に、「避難行動要支援者名簿」を平成29年度に作成した。その後、各地区からの協力を得ながら更新作業を行い、現在394人が登録されている。

引き続き名簿の更新を進め、要支援者ごとに作成する「個別避難計画」の整備など、円滑な避難行動が可能となるよう努めている。

問 避難行動要支援者の名簿作成は、どの程度進んでいるのか。

答 本町では、65歳以上のひとり暮らしや、高齢者のみの世帯、要介護状態区分が要介護3以上の方などで、自ら避難することが困難な方を対象に、「避難行動要支援者名簿」を平成29年度に作成した。その後、各地区からの協力を得ながら更新作業を行い、現在394人が登録されている。

引き続き名簿の更新を進め、要支援者ごとに作成する「個別避難計画」の整備など、円滑な避難行動が可能となるよう努めている。

一般質問



美野田 龍敬 議員

問 終活支援の導入について

答 先進自治体の事例等を参考にし、関係機関と協力しながら必要な施策を検討していく

問 本町における無縁遺体の現状と今後の取組について伺う。

答 本町では、警察や病院などから引き取り手がいない遺体について連絡を受けた際には、その方の親族や、葬祭人の有無などについて調査し、その結果、「無縁遺体」となった場合には、「墓地埋葬等に関する法律」等に基づき火葬を行い、その遺骨を本町の無縁墓地に埋葬している。

昨年は、水戸医療センターに救急搬送された身寄りのない方がお亡くなりになったケースなど、3件の事例があり、現在、48柱のご遺骨が埋葬されている。

今後とも、同様の案件が確認された場合には、関係法に基づいて適切に対応していく。

問 横須賀市の「わたしの終活登録」という制度では、エンディングノートなどの保管場所やお墓の所在地などの大切な情報を、生前に登録し、万一の時、市が消防、警察、病院、福祉事務所、本人が指定し

問 横須賀市の「わたしの終活登録」という制度では、エンディングノートなどの保管場所やお墓の所在地などの大切な情報を、生前に登録し、万一の時、市が消防、警察、病院、福祉事務所、本人が指定し

※終活とは：
人生の終わりについて考える活動。人生を略した造語。自分の死を意識しながら人生の最後を迎えるための様々な準備を行うこと。で、今をよりよく生きるための活動。

身寄りのない方や親族間での問題を抱えている方がお亡くなりになった後、ご遺体の引き取りを拒否する等、その後の対処に苦慮する事例が年々増加しており、生前における「終活」が注目されている。

本町では、近隣の9市町村と共同作成した「エンディングノート」を町社会福祉課と長寿福祉課、また町総合福祉センターゆうゆう館内にある地域包括支援センターの窓口でそれぞれ配布するとともに、後見人制度を普及するための研修会や相談会を通して「終活」に対する意識付けの取組を行っているが、ご本人やご家族が実際に様々な問題に直面して初めて「終活」の重要性に気付くというのが現状である。

今後は、「終活」の重要性を広報紙やホームページ、SNS等で広く周知していくとともに、先進自治体の事例等を参考にし、関係機関と協力しながら必要な施策を検討していく。



総務・経済建設常任委員会 視察研修

<研修内容>

北方領土問題の状況と水鳥・湿地センターの管理運営について

研修期間は、4月15日から4月18日までの4日間で、北海道根室市北方領土資料館及び網走市瀧沸湖水鳥・湿地センターを視察研修しました。

根室市北方領土資料館では北方領土の概要や問題等を当時の島内での生活様式が分かる展示資料や学芸員の解説を通して研修することができました。現地で見聞きする生の情報とマスコミから受ける情報には差があり、本委員会でも北方領土問題を風化させないよう返還要求運動の確実な継承と歴史教育に関する機運を高めてまいります。

網走市瀧沸湖水鳥・湿地センターでは、年間当たりの市の負担額やこれまでの年度別来館者の推移を確認しました。市の負担額としては人件費、イベント経費、修繕費等で年間1,100万円程度。来館者については、最大3万人を超えていた来館者が、コロナ禍により7千人程度まで減少したが、現在は1万5千人程度まで回復してきているとの説明を受けました。事業内容については、小学生の研修活動の受け入れや外来種対策をボランティアと協力して実施しているなど参考となる取組みが見られました。



根室市 北方領土資料館

本委員会では今回の訪問を通じて得られた知見を本町の水鳥・湿地センターの利用者増加の方策や環境保護に資する取組みに活かしてまいります。

教育民生常任委員会 視察研修

<研修内容>

子育て支援について

研修期間は、6月18日から6月20日までの3日間、香川県の宇多津町にて、人口増加、子育て支援に関して、視察研修を実施しました。

宇多津町は人口千人当たりの出生数が全国的にも多く、香川県内では最も人口増加率が高い地域です。若い世帯も多いため、子育て支援サービスが充実しています。

人口増加の主な要因として、昭和63年に瀬戸大橋が開通したことによる利便性の向上、平成3年に竣工した、186haにもおよぶ廃止となった塩田の土地区画整備事業において、市街地が形成されたことによる定住人口の増加があげられるとのことでした。

子育て支援につきましては、令和6年9月からの小中学校給食費の無償化、1人1万5千円の制服等購入費助成を実施。そして、今回訪問した「南部すくすくスクエア」は、未就学児童の遊び場かつ保護者の子育て支援・交流の場である「子育て支援センター」や「放課後児童クラブ」、憩いの場としての「カフェ」や「図書室」を備えた複合施設。民間事業者が行政と共同で事業を行っており、保健師の育児相談会や子育て相談室の開催など、地域の子育て支援に貢献しております。



南部すくすくスクエア

本委員会では、今回の視察で得た知見をもとに、よりよい子育て支援が整備されるよう町当局に施策を提言してまいります。

令和6年 第4回議会定例会のお知らせ

令和6年12月5日(木) 開会を予定しております。

◆会期日程・一般質問の内容等、詳細につきましては、町ホームページにて、ご案内いたします。



本会議を
ライブ配信で!



議員出席状況

9月定例会(委員会を除く)

9月5日 全員出席

9月9日 全員出席

13日 全員出席

傍聴者数

9月定例会 21名

傍聴ありがとうございました。

広報委員会

委員長 岩松 律子
副委員長 堀江 誠
委員 海老澤 正道
委員 寺門 早苗
委員 佃 敬子
委員 高安 将能

最後まで議会だよりをお読みいただきありがとうございます。
読みやすく、親しみやすい紙面づくりを心がけてまいります。
町民の皆様のご意見をお寄せください。

【ご連絡先】

茨城町議会事務局

電話 029-240-7193 (直通)

FAX 029-303-7713

メールアドレス

i-gikai@town.ibaraki.lg.jp